

◎ 次期活性化総合戦略に係るアンケート調査の実施について

1 実施の必要性について

- ・函館市自治基本条例で、総合計画の策定にあたっては、市民の参加の機会の充実に努めるとされている。(総合戦略は総合計画の実施計画に位置づけられているため対象となる。)
- ・国が定める戦略策定の手引きで、幅広い層の住民をはじめ、広く関係者の意見が反映されるようにすることが重要とされている。

2 調査の概要(案)

- (1) 実施時期：令和6年8～9月(第1回まち・ひと・しごと創生推進会議を経て発送)
- (2) 対象：① 函館市内に在住する20歳以上の男女 4,000人(うち20～49歳2,000人)
② 函館市内の高校生・大学生等 約8,000人(各約4,000人ずつ)
- (3) 内容：過去実施の調査項目に加え、他の自治体との比較を行うため、「地域幸福度(Well-Being)指標」を用いた調査項目の追加を検討する。

「地域幸福度(Well-Being)指標」とは

各種統計データを用いた「客観指標」と、アンケート調査を行う「主観指標」のデータをバランス良く活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感」を指標で数値化・可視化したもの。

まちの特徴を俯瞰で捉え、地域の政策立案に活用することを目的として、デジタル庁で公開している。

(4) 過去調査との比較

	今回(R6)	前回(R元)	前々回(H27)
対象者	①函館市内に在住する20歳以上の男女 <u>4,000人</u> (内訳)20～49歳 <u>2,000人</u> 50歳以上 <u>2,000人</u> ②函館市内の高校生・2・3年生および大学生 <u>約8,000人</u>	①函館市内に在住する20歳以上の男女 3,000人 ②函館市内の高校生・大学生 1,000人	①函館市内に在住する20歳以上の男女 3,000人 ②函館への転入者 500人 ③函館からの転出者 500人 ④函館市内の高校生・大学生 1,000人
調査方法	①郵送により配付・回収(インターネット回答も可) ②学校を通じチラシを配付、回答はインターネット	①郵送により配付・回収 ②高校生：学校を通じ配付・回収 大学生：学校を通じ配付、回答はインターネット	① } 郵送により配付・回収 ② } ③ } ④学校を通じ配付・回収
回答率	—	①33.5% ②大学生：17.1% 高校生：94.1%	①31.0% ②34.6% ③31.4% ④73.1%
設問数	※地域幸福度(Well-Being)指標を導入する場合の設問数は、おおよそ過去調査の設問数+50問	①15問 ②14問	①15問 ②13問 ③10問 ④19問

- ・学校における教員の負担軽減のため、用紙の回収は行わず、各生徒が個人所有の端末等により回答する形式とした。
- ・対象者数は、前回調査等の回答率を参考として設定した。